

おながわ

ONAGAWA ASSEMBLY NEWS

元気はつらつ

飛翔 あの時から未来に向かって

議会だより



町民憲章 覚えてる?(≥▽≤)

新しい議会構成決まる	2～3
12月定例会のあらまし	4～5
ズバリ町政を問う(10議員が一般質問)	6～16
第7回臨時会	17

No.
143

平成28年1月20日

議会の構成

新しい議会の構成等を決める平成27年第7回臨時会が11月20日招集され、正・副議長の選挙、各常任委員、議会運営員、議会広報調査特別委員の選任等が行われました。
その結果、

議長に木村公雄議員
副議長に鈴木公義議員が選任されました。

議長
木村公雄



副議長
鈴木公義



◎議会運営委員会

委員長 木村 征郎
副委員長 酒井 孝正
委員 阿部 薫
委員 阿部 律子
委員 佐藤 良一
委員 高野 博

◎議会広報調査特別委員会

委員長 阿部 美紀子
副委員長 阿部 律子
委員 伊藤 恵悟
委員 宮元 潔
委員 阿部 薫
委員 高野 博

※議会選出監査委員

平塚 勝志

※議会推薦の石巻地区広域行政事務組合議会議員

酒井 孝正

※議会推薦の宮城県後期高齢者医療広域連合議会議員

阿部 薫

総務民生常任委員会

委員長 高野 博



副委員長 伊藤 恵悟



委員 平塚 勝志



委員 酒井 孝正



委員 木村 征郎



産業教育常任委員会

委員長 佐藤 良一



副委員長 阿部 律子



委員 宮元 潔



委員 阿部美紀子



委員 阿部 薫



※鈴木公義副議長も産業教育委員会委員となっています。

※議長を除く議員で構成する復興まちづくり特別委員会並びに原発対策特別委員会を設置しました。

復興まちづくり

特別委員会

委員長 木村 征郎
副委員長 阿部 律子

原発対策

特別委員会

委員長 佐藤 良一
副委員長 宮元 潔

予算総額は 421億7695万9000円に 追加分は3億4950万2000円

12月定例会は12月14日から16日まで、3日間の会期で開かれ、初日から2日間にわたり10人の議員が一般質問を行い、一般議案11件と条例の制定7件、補正予算6件、発議案1件を集中審議しました。

その結果、すべての議案を原案のとおり可決しました。

財産の取得

工事名	女川町離半島部地区 集会所(桐ヶ崎地区)	災害公営住宅建設 事業(ずい道地区)	災害公営住宅 建設事業(西区地区)	災害公営住宅 建設事業 (荒立・大道③地区)
金額	3,186万円	33億4,553万1,000円	19億9,370万円	23億9,688万6,000円
取得先	女川町復興公営住宅 建設推進協議会	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 都市再生機構
概要	木造平屋建て 集会所1棟	鉄筋コンクリート造 3階建1棟 19戸 6階建1棟 67戸 その他関連施設	鉄筋コンクリート造 5階建1棟 52戸 その他関連施設	鉄筋コンクリート造 5階建2棟 60戸 その他関連施設

主な内容および質疑は、次のとおりです。

一般議案・条例

いよいよ鷲神、ずい道地区建設へ



いよいよ鷲神地区造成（病院より望む）

答 総額3186万円の内、設計監理費220万円、建築工事

問 桐ヶ崎地区集会所の建坪が約33坪で坪単価96万5千円ですが内訳は。

答 バイパスと公営住宅の間には高低差があり、段差が生じるのでやむを得ず、1カ所で力バーするしかないという判断です。

問 西区地区災害公営住宅駐車場への出入口が1カ所しかなく、バイパスからも直接出入りできず、車の出入りに非常に不便をきたすのでは。住環境を考え設計されるべきだと思いますが。

財産の処分
○女川地区56区画を分譲
・金額
3億5739万4千円

条例の制定
○集会所の設置等に関する条例の一部改正

答 「目開き」などの状況がみられるため、納得のいく対応を準備し、選択してもらいます。

問 女川地区分譲地の擁壁のずれについて、地権者への説明は。

12 月
定例会

マイナンバー制度開始

平成28年1月から

情報漏れは大丈夫ですか

○女川町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の制定

○東日本大震災復興交付金基金条例の一部改正
○税条例の一部改正

問 国のマイナンバー法により町が条例で決めても、それを拒否した場合も手続きができませんか。メリットは。

答 必ず番号を記載しなければならないということではないですが、個人番号を記入することで、申請事務の簡略が図られます。

問 個人番号カードを紛失した場合、情報が漏えいする心配はないのですか。

答 カードには顔写真と番号、氏名、住所しかないのです、その番号での悪さは考えにくいのですが、不安を少なくするように広報等で知らせていきます。

一般会計補正予算

歳入歳出予算にそれぞれ3億4950万2千円を追加し、総額を421億7695万9千円としました。

◇歳出の主なもの

- ・事業復興型雇用創出助成金 2700万円
- ・被災児童生徒等学習支援業務委託料 1815万2千円
- ・駅周辺駐車場整備第二期工事 4062万3千円
- ・復興まちづくり基金積立金 1058万5千円
- ・漁港施設機能強化事業 6251万9千円

新規の雇用創出に助成金が出ます！

問 新規の事業復興型雇用創出助成金2700万円とは。

答 今まであった雇用復興推進事業費は、3年の期限が終了しました。駅前商業エリアが本格稼働し、従業員確保のため、1人当たり22

5万円の助成を行う内容です。また、県外から移住して職に就く方にも、移転費として100万円の措置があります。

法人税が増えました

問 町税の償却資産が3300万円増えていますが、これは本店が町内の法人ですか。

答 町外本社は900万円弱で、その他のものは町内法人分の償却資産となります。他にも過年度分の申告遅れて申告した課税も含まれます。

問 こどもたちに対する支援は？

答 被災児童生徒等学習支援業務委託料の中にスクールカウンセラー等派遣事業が大きく減額されていますが具体的には。

問 この経費は向学館に対する契約です。平成26年度までは、向学館と文科省の直接契約で、平成27年度からは町が事業主体となっています。

答 向学館に対する契約です。平成26年度までは、向学館と文科省の直接契約で、平成27年度からは町が事業主体となっています。

発議案（意見書）

○東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず平成28

年度継続するための財政措置を求める意見書
意見書を全会一致で可決し、関係行政庁に送付しました。



町の活性は町民一人ひとりの意識から

一般質問

一般質問は、町政に関して議員が質問を行い、新たな施策の提案や意見を述べ、時には是正を求め、町政をより良い方向へ導くものです。



町政を問う

10 議員が質問



高野 博議員…………… P 7

- (1) 「検討会」の役割を果たせ
- (2) 町の負担軽減を堅持すべき
- (3) 仮設備品の無償提供は

阿部 薫議員…………… P 8

- (1) 防災無線の実態と活用方法について
- (2) 造成地より発生する赤土水対策は十分か

佐藤 良一議員…………… P 9

- (1) 福祉政策について
- (2) きぼうのかね商店街の今後について
- (3) 集合住宅の防災訓練について

酒井 孝正議員…………… P 10

- (1) 駅裏線路南北エリアの土地計画の公表は
- (2) これからの商業施設の整備計画は

平塚 勝志議員…………… P 11

- (1) 災害公営住宅の空室対策は
- (2) 駅の線路、墓地周辺の整備を

阿部 律子議員…………… P 12

- (1) 被災者の医療費・介護利用料減免継続を
- (2) デマンドタクシーの復活を
- (3) 女川温泉「ゆぼっぼ」をより良いものに

阿部美紀子議員…………… P 13

- (1) 節電の取り組みを積極的に
- (2) 出島架橋に伴う出島、江島の振興策を

木村 征郎議員…………… P 14

- (1) 災害公営住宅に被災者以外の入居も
- (2) マイナンバー、まだまだ説明不足
- (3) 清水地区にパークゴルフ場の整備を

伊藤 恵悟議員…………… P 15

- (1) 生き生きした高齢者を増やすために

宮元 潔議員…………… P 16

- (1) 復興による道路計画について

あなたも議会を 傍聴してみませんか

■次回の定例会は3月1日からの予定です。

■詳しくは町議会事務局(電話54-3131内線271)へ
お気軽にお問い合わせください。

高野

博議員



Q 「検討会」の役割を果たせ

A 専門家の視点から安全性等検討

Q

県と石巻市、女川町が設置した、

女川原発2号機の「安全性検討会」の役割が問われています。

①住民の率直な疑問を汲み上げ、規制委員会や東北電力に問題提起する役割を求めます。防潮堤は津波の押し寄せる力や、タンカーなど漂流物の衝突、取水路からの逆流等を検討すべきです。

また溶融燃料に注水する対策は、水蒸気爆発の危険等が心配です。規制委には実証試験を求めるべきです。

②東北電力だけでなく、有識者や専門家を招聘し、意見を聞くべきです。

前政府事故調査委員長の畑村洋太郎氏は「日本の原発には自前の解析プログラムがない」、「事故が起こった時、どのように炉心溶融が進展するのかメカニズムを把握していない人たちがよって動かされてきた」と指摘しています。真摯に受け止めて意見を聞くべきです。

③複合災害時における避難計画の実効性の検討を。

A

町長
企画課長

①防潮堤の有効性は、規制委員会でも、設定される津波に対してどこまで耐えられるか、シミュレーション等、事業者が説明していくものであり、水蒸気爆発の危険性については、今後検討されるものと理解しています。

②検討会の委員10人については、各分野の専門の先生方が課題等を専門的な目で確認しており、論点の中で他の専門家の招集が必要であれば、座長を中心に検討会のなかで判断されると認識しています。

③検討会は、あくまで技術的な、あるいは規制委員会で議論されたもの等を専門家が検討する場であり、避難計画の実効性については、確認事項ではありません。避難計画については、※UPZ地域を含めた町、県が実効性をどう高めていくか、また、国でも組織内でセクションを設置し、取り組んでいるところです。

(※原発から約30キロメートル圏内)

町の負担軽減を
堅持すべき

Q

①国保制度について、県と町が保険者で、町独自の繰り入れも許容されることの確認を。

②子ども医療費無料化に対する国のペナルティの撤廃を求めるべきです。

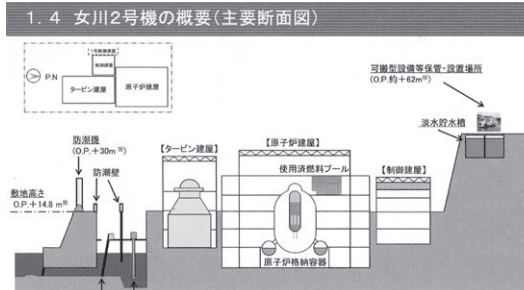
③全国知事会の「1兆円の国庫負担増」の実現を。

全国町村会等で
強く要望しています

A

町長
町民課長

①都道府県が市町村と



1. 4 女川2号機の概要(主要断面図)

※ 2011年東北地方太平洋沖地震に伴う地震動を考慮すると、表記値より一様約1m沈下

Tohoku Electric Power

津波が敷地に浸水するのでは



擁壁に「目ちがい」が発生

仮設備品の
無償提供は

Q

①転入者を増やすため土地の公募を。また擁壁に「目ちがい」や「目ちがい」が発生しており、対策が必要です。

②仮設から出る際、備品の無償譲渡を積極的に。

全ての仮設住宅を
対象に実施します

A

復興推進・生活支援課長

①平成28年1月から空き40宅地について、防集対象者に加え、住宅が滅失している方からも募集します。A、B、Cエリア町有地も来年度下期を目標に一般公募する予定です。一部の造成地での擁壁の目ちがい等が発生していますが、安全性に問題はなく、今後必要な対応を行っていきます。

②平成27年12月から全仮設住宅を対象に、備品の無償譲渡を実施します。

Q 防災無線の実態と活用方法について

阿部

薫
議員



A 情報を確認し、柔軟に対応



新規に設置している個別受信機

Q

震災後4年9カ月が経過しました。誰が見ても女川の地形の変化には驚くばかりです。高台造成という手段での住宅地確保、新たな町づくりを進めている一方、非被災地区では、室内無線機の不具合等の声が聞かれます。

そこで防災無線の実能や、活用方法について伺います。

①非被災地区の受信状況の点検と確認結果は。

②造成地（高台）での無線受信試験は行っていますか。

③防災無線の拡大活用は可能か。例えば、国道で発生した事故での、大渋滞発生時などの、道路状況の説明は可能ですか。

A

企画課長

①屋外子局は年1回定期的に保守点検を行っています。戸別受信機については、受信不良の場合に状況を確認し、必要に応じて機器の交換等を行っています。

今後、不具合時の対応の周知にも努め、また、アナログ無線の使用がなくなるため、町内全

Q

我が町の養殖漁業は、県内トップ

造成地より発生する赤土水対策は十分か

クラスの水揚げ高を有する産業です。中心部、離半島部の造成地より発生する赤土水は、五部浦、北浦および出島周辺まで流出しています。自然養水なら申し分ありませんが、赤土水汚泥は一つ間違うと、海面下の養殖物に悪影響をおよぼす恐れがあります。

そこで伺います。

①造成地での赤土水流水防止対策は。また、沈砂（澱）池等の整備は十分か。

A

復興推進課長

可能な対策を施し、流出防止に努力する

①造成地では、濁水が海に流れ出ないよう沈砂池を設け、うわ水を下流に流す工夫をしています。

土砂運搬ダンプは、路上に出る際、タイヤの泥

②不十分であるとするれば、各浜に対する追加工事対策案は。

を落としているほか、適宜路面清掃を実施し環境保全に配慮しています。

②造成地の濁水対策は実施済みですが、9月の大雨時は、施設能力を上回る流水により各浜で濁りが確認されました。そのため、沈砂池の増設や土砂流失防止柵の設置、大量の上流水を仮設排水路でかわすなどの工夫を取り入れながら、可能な限り対策に努めていきます。



未整備の不沈池（槽）（石浜高台入口）



Q 福祉施策について

A 中心部集会所の早期整備に努めます

地域福祉計画の基本目標を実現するため、老人クラブの活動も大変重要であり、毎年補助金を交

A 健康福祉・管財宮 繕課長

平成31年度までの女川町福祉計画が策定され、高齢者が安心して生活できる指針が記載されており、確実に推進していくための一つとして、支え合うコミュニティづくりがあると思います。地域住民が一同に会して親睦を深める要素として、町が率先して老人クラブの組織と行政区との連携の必要性を踏まえ、若年層のひきこもり等や就労意欲が無くなった人との関わり方等民生委員を通じ、地域との交流を深められるよう徐々に進言して行くことも大切だと思います。そのためにも各地区の集会所の設置は重要な役割を果たす施設だと思います。老人クラブの組織とひきこもり対策、就労意欲のない方を含めた取り組みについて、当局の見解を伺います。

Q 本年3月から、平成31年度までの女川町福祉計画が策定され、高齢者が安心して生活できる指針が記載されており、確実に推進していくための一つとして、支え合うコミュニティづくりがあると思います。地域住民が一同に会して親睦を深める要素として、町が率先して老人クラブの組織と行政区との連携の必要性を踏まえ、若年層のひきこもり等や就労意欲が無くなった人との関わり方等民生委員を通じ、地域との交流を深められるよう徐々に進言して行くことも大切だと思います。そのためにも各地区の集会所の設置は重要な役割を果たす施設だと思います。老人クラブの組織とひきこもり対策、就労意欲のない方を含めた取り組みについて、当局の見解を伺います。

付し対応しています。引きこもり対策としては、民生委員活動やこころとからだとくらしの相談センター事業等を通じて、状況を把握したうえで支援の必要な方々への対応をしています。また、各地区の集会所の整備計画は、平成28年度着工分は、運動場西地区、石浜地区、女川地区の3カ所、平成29年度着工分は清水・日蔵地区、西区・向山地区、小乗地区、宮ヶ崎地区、上五区の5カ所としています。今後、基本設計を進め、早期の整備に努めます。



惜しまれるきぼうのかね商店街

当該敷地には、平成28年4月に宮城県の特設支援学校が開校し、第2グラウンドとして整備される計画があります。県と協議を重ねながら、まずは

A 産業振興課長

現状では、きぼうのかね商店街閉鎖時期と、入居事業者の再建時期が不合しない課題があります。

Q きぼうのかね商店街の今後について

商店街は、平成29年3月の期限で県に返還しなければなりません。しかしながら、移転先の復興が遅れており、完成から自立するまでの期間が長く時間を要します。現在、きぼうのかねで商店を営む人は、完全復旧する間、現在地で商売をしたい旨や、地域住民からの多くの要望もあります。が、当局の見解を伺います。



高層集合住宅の防災対策を

Q 大原北区災害公営住宅は、早いもので1年半を迎えますが、自治会組織も順調に進み、年2回の防災訓練を実施しています。

平成29年度頃には、同様の集合住宅が完成します。また、同様に高齢化率も上がります。そこで次の点を伺います。

A 生活支援課長

①電気系統の焼失で、エレベーターが使用不可の場合に、高齢者や身体弱者の誘導・避難対策はど

うするのですか。

②自治会での防災訓練の指導と、関係団体との合同避難訓練が必要と思いますが、当局としてどう考えていますか。

A 関係機関の指導を仰ぎ対策を講じます

①高齢者や身体弱者の方々の誘導・避難対策は重要な課題ととらえ、防災関係機関の指導を仰ぎ、早急に対策を講じたいと考えます。

Q

駅裏線路南北エリアの土地計画の公表は



酒井 孝正 議員

A 平成28年度中に計画を取りまとめ



急がれる駅裏南北エリアの土地利用計画

Q

現在、女川町中心部土地造成工事が進捗中です。土地利用が確定し工事に着手しており、計画通り土地の引渡しが待ち望まれています。

女川駅裏線路北エリア、南エリアは、現在、換地作業中ですが、土地利用計画の公表はいつ頃になりますか。

A

復興推進課長
女川駅裏エリアは、周辺の利便性を向上

させるため、公共性の高い土地利用を想定しています。

計画としては、平成28年度中にバスロータリー西側に隣接する南エリアに、駅やゆぼっぼ等の駐車場65台分を整備予定です。

その他、イベント時臨時駐車場や宿泊施設を望む声もあり、今後関係者と協議し、来年度中に計画を取りまとめる予定です。

これからの商業施設の整理計画は

Q

女川駅前商業施設「シーパルピア女川」、公共施設「まちなか交流館」が12月23日開業することになりました。

大震災により壊滅した女川町、商業施設の一部が関係者の努力により、この日を迎えることができ嬉しく思います。23日から27日までのイベント（花火・音楽・歳の市）が開催されます。平成27年女川町の冬は復興から再生へと実感できる年になりそうです。

そこで次の点について伺います。

①商業施設として、（仮称）物産センターが平成28年秋に開業予定となっていますが、進捗状況（建物概要・事業費・資金計画・名称・事業者数）は、②きぼうのかね商店街は平成28年度終了予定となっていますが、商業施設として、建物を移転し再利用する計画はありますか。

来年度の営業を目指して進んでいます

A

産業振興課長

①（仮称）物産センターは、事業主体である女川みらい創造株が計画を策定中で、入居意向のある事業者との協議も進めています。年内の入居者確定を受けて、基本設計や事業費等が固まっています。

現時点での施設概要としては、木造平屋1千平方メートル以内、100名程度が収容可能な共用飲食スペースを備え、入居テナントは水産物を中心に8事業者程度となる想定で



建物移転し、再利用する計画は

す。

年明けには、国へ計画変更や補助申請の手続きを行い、来年度の営業を目指します。なお、本施設は町の顔となることから、シーパルピア女川と同様に町富上げ補助を考えています。また、名称は慣れ親しまれた「マリパル」を引き継ぐ方向で検討中です。

②きぼうのかね商店街の建物の移転・再利用には財源の手立てそのものからの検討が必要で、中小機構の助成制度等を懸案しながら、今後詰めていきます。



Q 災害公営住宅の空室対策は

A 将来的には被災者以外の方も募集

Q

去る11月23日の
マスコミ報道にて、

県が災害公営住宅に、平成28年4月以降被災者以外の入居を認める方針を示されたとの報道がありました。

また、本町のまちづくり説明会では、災害公営住宅の計画戸数の見直しの説明がありました。

災害公営住宅を効率的に活用し、維持管理をしていくことは、復興後の町財政にも大きく影響するものと思います。

そこで次の点について伺います。

①中心部3地区の戸数見直しの基準は。

②今回の宮城県の方針内容は。

③県の方針を受けて、本町の対応・対策は。

また、本町被災者で、未定の方の対策は。

A

生活支援課長

①町の中心部3地区については、事前登録の結果等を踏まえ、過剰な整備とならないよう戸数を見直しました。

②県では、平成28年度以降、被災者以外の方も災害公営住宅に入居ができることとしました。

条件は、町のすべての災害公営住宅の整備が完了した後、被災者への意向確認を行い、入居希望がないことが確認された場合に限り、一般募集ができることとなります。

③本町でも県の方針を受け、災害公営住宅の整備が完了し、被災者の方の生活再建が全て終了した時点で、被災者以外の入居者を募集します。

また、生活再建が未定の方に対しては、郵便や直接訪問等で意向を確認します。

駅の線路、墓地周辺の整備を

Q

駅前商業エリアは、まちなか交流館やテナント型商業施設の完成により、プロムナードを中心としたすてきな街並になりつつあります。

一方、駅の裏側を見渡せば、女川、ずい道、運動場西、女川駅北地区などの高台造成工事の真

最中です。

しかし、その景観の中で気になるのが、墓地周辺です。そこで伺います。

①墓地及び周辺の土地は、公有地ですか民有地ですか
②墓地及び周辺の整備計画について。

A

復興推進課長

周辺景観に配慮したまちづくりを推進

①共同墓地は、公有地と民有地が混在しています。墓地周辺の南側は、従前町営住宅があり、ほぼ公有地です。北側も震災後に宅地を町で買い取っており、ほぼ公有地です。

②共同墓地周辺は、多くの造成高台があり、景観への配慮は不可欠なものと認識しています。しかし、単に生活空間と弔う墓地を遮断するのではなく、調和する景観形成も必要と考えています。民有地の植栽も町内外ボランティアの協力なども得ながら、周辺の景観に配慮した復興まちづくり事業を推進していきます。



景観にマッチした墓地周辺整備を



Q 被災者の医療費・介護利用料減免継続を

A 圏域での統一的な対応も必要

Q 東日本大震災から4年9カ月が経過。今なお多くの被災者が、仮設住宅や、みなし仮設住宅で暮らしており、長引く仮設暮らしで、体調不良や持病が悪化する方も多く、長期入院を余儀なくされた方もいます。現在は、非課税世帯限定ですが、医療費・介護利用料が減免されていることで、命と暮らしが何とか守られているという状況です。

①この一年間の医療費・介護利用料減免対象者の利用状況、および生活実態について。

②近隣市町と連携し、国・県に財政支援の継続と対象者の拡充を働きかけていくべきではないですか。

③町独自での減免継続を。

A 町長

町民・健康福祉課長

①国保の一部負担金免除対象者は700人、免除額の年間見込は約5千万円です。また、介護保険サービス利用料の減免利用者は161人、免除額

の年間見込は約2860万円です。

②一部負担金免除は、対象にならない方の負担も併せて制度が構築されている等々で慎重なスタンスをとってきましたが、一旦制度を収めるべきと考えます。国・県に対しては、抜本的なところを含めて運動展開、要望活動を今後も行っていく予定です。

③圏域での統一的な対応も必要であり、全県の状況を見た中で判断します。

デマンドタクシーの復活を

Q 町民バスは、住民の足の確保として定着していますが、「病院へ行くのに時間がかかりすぎる」、「帰りの便の時間帯が合わない」、あるいは「夕方のバスに乗る人はほとんどいないのに、車を出し続けなければならぬのか」等、交通の利便性に対する不満も多く聞かれます。

①国の財政支援について、来年度以降も続くのですか。



町民に喜ばれるデマンドタクシーに



カラオケルーム設置の声は多いですよ

②利用者アンケート等で見出されている要望は、③より利便性のある交通システムとしてのデマンドタクシーの復活を検討してはどうですか。

地域公共交通のあり方を今後も検討

A 町長

企画課長

①現時点では、無償運行は補助対象外で、来年度以降は有償運行に切り替えなければ、国の補助金は受けられません。

②午後3時台の半島方面行き、役場前の停車場設置などの要望があり、ダ

女川温泉「ゆぽぽ」をより良いものに

Q 常連客からの声です。足湯への屋根かけ、カラオケルームの設置等、さらなる営業努力で集客のための改善対策を。

①国保の一部負担金免除対象者は700人、免除額の年間見込は約5千万円です。また、介護保険サービス利用料の減免利用者は161人、免除額

イヤ改正時に合わせて対応しています。今後も、なるべくニーズをくみ取り効率性を考慮した中で、より利用し易いよう改善を図ります。

③設備投資や運転手確保

駅前商店街と連携し充実を図ります

A 町民課長

駅前商店街と連

携し、ゆぽぽで入浴の合間に買い物や食事等で駅前全体を楽しめるようソフト面での充実を図り、町民が親しめる施設運営を目指します。



Q 節電の取り組みを積極的に

A 費用対効果を検証した中で節電

いつも電気をご利用いただきありがとうございます。

電気使用量のお知らせ

27年12月分のご使用内容
(ご使用期間11月20日～12月20日 ご使用日数 31日)

ご使用量 139kWh

昨年12月のご使用量・料金は、29日間のご使用で、158kWh、4,464円でした。

	12月分	1月分
燃料費調整単価 (1kWhあたり)	-72銭	-82銭
再エネ発電賦課金単価 (1kWhあたり)	1円58銭	1円58銭

電気料金振替領収証
27年11月分
10/22～11/19

昨年の使用量と比べると……

Q

12月1日から冬の節電期間が始まり、家庭や企業に省エネを呼び掛けるという記事とともに、資源エネルギー庁の「節電のお願い」という広告が載りました。

①女川町役場でも、昼休みに消灯するなどしていますが、空調や遮熱でも節電効果が異なります。

今後建設される役場庁舎や公共施設には、どのように取り入れられますか。

災害公営住宅は、2Kから4LDKまで一律40坪ですが、入居の際にアンペア数を選ばませんか。10坪につき、基本料金が月額324円違います。

A

管財営繕・生活支援・町民課長

①役場庁舎等の省エネ対策として、個別空調システムや、LED照明器具の採用による節電と、執務室の照明制御、トイレ

②町民に対する節電の呼び掛けも必要です。

加美町では「節電所キヤンペーン」として、昨年より電気使用量を減らした世帯に、地域商品券を贈呈しています。

電気料金が安くなり、商品券もゲット。そして地域に還元できる。女川でも取り組んではいかがですか。

などの人感センサーによる省エネの向上を検討しています。遮熱、断熱では、複層ガラスによる断熱、西日対策として、建物西側の開口部を少なくするなどの計画をしています。なお、設備的な省エネ、節電は、費用対効果を検証し取り組んでいます。

また、災害公営住宅の電力契約のアンペア数の変更は、直接東北電力で手続き願います。

②節電を一人ひとりが日々意識し生活できるか、真剣に考える必要があります。加美町の例は、有効に機能したアイデアの一つとして参考にさせていただきます。

Q

出島、江島は学

出島架橋に伴う
出島、江島の振興策を

高齡化率も高い。

橋が完成した時、巡航船はどうなるのか。島を訪れる人たちへの受け入れ体制はとれるのか。その際、教員宿舎を活用

A

町長

両島の環境を含めた島の価値を大切に

34年度完成を目指してお

できないか。課題はたくさんあります。税金の無駄遣いと言われないためにも、今のうちから対策、振興策を練るべきと考え、見解を伺います。



尾浦港より出島を望む

り、この場合、出島は離島ではなくありますが、江島航路の維持存続は行っていく予定です。受入体制についての教員宿舎は、財産処分の手続きを行えば利用可能ですが、町の大切な財産である両島の環境を含めた島の価値やニーズを島民の皆さんと共に探りながら、平成29年度には両島の振興計画を策定したいと考えています。



Q 災害公営住宅に被災者以外の入居も

A 段階を踏んで対応したい

Q 大震災からの復興は着々と進んでいますが、被災者の大半はまだ仮設住宅暮らしで困難を強いられている状況です。真の復興は住居の確保が最重要との観点から次の点を伺います。

①仮設住宅、みなし仮設住宅の最新の入居状況は、
②仮設住宅の入居率が下るとコミュニティ作りに支障がでます。仮設住宅の集約化はありますか。
③空室が予測される災害住宅に、早めに被災者以外の入居も認めるべきと考えますが。

A 町長
生活支援課長

①12月1日現在、応急仮設住宅には906世帯、みなし仮設住宅には281世帯の方が入居しています。
②応急仮設住宅の集約は一律に割合を決めて行わないで、団地ごとの入居状況等を見ながら、移転をお願いする方向で検討していきます。
③本町で被災された方の再建意向をすべて確認し

たうえて、前提となるルールを守りながら、時期を見極め段階を踏んで対応していきます。

マイナンバー、 まだまだ説明不足

Q 平成28年1月からマイナンバー制度がスタートしますが、大半の住民が内容を理解できず戸惑っています。そこで伺います。

①多くの住民が仮設住宅生活の中で未配達の通知カードは何通ありますか。
②申請期限はありますか。
③町広報等の文書だけでは理解できない高齢者が多く、町づくり説明会で周知する等、なお一層の工夫をすべきです。

行政区への出前講座 等で情報提供

A 町民・企画課長

①郵便局の配達終了後、転送不可郵便等の理由で役場に返戻された通知カードは625通でした。これらを窓口交付

や転居先への再度送付により、現時点で294通の役場保管となっています。

②通知カードは、なるべく早い段階で町民皆様に届けたいと思います。
③継続して町広報紙等による制度概要や詐欺の注意喚起など周知するとともに、希望する行政区への出前講座、復興まちづくり説明会などで情報提供をしていきます。

清水地区にパーク ゴルフ場の整備を

Q 本年は復興計画の折り返し年であり、文化・スポーツの復興も重要との観点から次の点を伺います。

①運動公園、特に陸上競技場は石巻広域圏での連携が重要です。どんな話し合いをしていますか。
②清水地区に中高年の生涯スポーツとして人気のパークゴルフ場の整備しては。本町は雪も少なく石巻地方東部にないので利用度は高いと考えます。
③多目的運動場、テニス

場、野球場はいつ頃復活しますか。

収益事業として枠組みも併せ実現性検討

A 町長
生涯学習課長

①陸上競技場の整備は石巻管内に一カ所で共通理解されています。場所については今後全体として話し合いの機会をつくり

ます。
②パークゴルフ場の需要は十分あると認識しています。今後整備にあたっては運営主体があつて収益事業としてやれる枠組みも併せて実現性を考えます。
③仮設住宅の使用期間は計画平成31年11月としていきます。その後に解体し復旧となります。



造成が進む清水地区



Q 生き生きした高齢者を増やすために

A 外出しやすい環境の整備に取り組みます

Q

女川町は県内で高齢者率が高く、高齢者順位で県内第2位の35・3パーセントだと聞いています。

これまでも医療や介護、福祉などに手厚いサービスが行われていることは、とても評価されることだと思っています。

そこで次の点について

A

町長
健康福祉課長

①今までの取組としては、健康づくり、高齢者福祉、介護予防、医療と4つの面で社協、地域医療センターをはじめとする各種団体等様々な方々と連携協力し、各種事業を展開してきたところです。

全体の成果とすれば、介護認定率の上昇が止まり横ばいで推移してきたことや、住民の定期的な集う場、交流の場が年々増えてきていること等が考えられます。

今後の取り組みとしては、外出しやすい環境の整備、大人の部屋をはじめみんなが集える場づくり、人と人の繋がりや交

伺います。

①健康かつ、生き甲斐を持つ生き生きした高齢者を増やすため、今までの取り組みの成果、そして今後の計画をどのように考えていますか。

②現在介護保険料は基準額4800円となつています。

介護保険料を下げるた

流を生む地域づくりの支援等を、既存の施策を含め行っていく予定です。

②本町では、保険料の上昇は避けられない状況ですが、上昇幅を抑制することにつながる元気な高齢者を増やす取り組みは必要不可欠です。

具体的な目標とすれば、介護認定率、介護認定率の減少を目標とし、併せて生活習慣病予防、健康づくりについても取り組んでいきます。

めに健康な人を増やし、結果として介護保険料を下げるのが出来れば、個々の負担、町の財政にとっても有効な取り組みになると思われませんが、介護におけるサービスを充実させると保険料が上がってしまうジレンマの中、具体的に掲げている目標等の考え方は。



町民交流は元気の源



楽しみながら介護予防

Q 復興による道路計画について



宮元

潔
議員

A より安全に配慮した道路整備を推進

Q

国道398号沿いの浦宿第一歩道橋

橋が間もなく撤去されます。現在、スクールバスに乘車するため、児童の通学路や地域住民の大切な生活道路となっていますが、歩道橋がなくなることで、旧一小前の交差点を渡るようになります。あの交差点には、歩行者用信号機もなく、見通しも悪く、大変危険な状況となっていますが、今後の対策を伺います。

また、現在女川町では復興に併せて浦宿バイパス等の整備が計画されています。整備計画では線路の上を通る架橋になるということです。災害等で破損し通行ができなくなった場合、旧一小前から浦宿駅までの、現在使用している道路が避難するための大切な道路となり、ますます重要性を増すと考えます。鷺神地区の道路整備が進む中、旧一小周辺の道路の拡張、整備をする計画は復興計画に含まれていますか。

A

復興推進課長
浦宿第一歩道橋

撤去後は、道路の拡幅工事を順次進めていきます。工事完了までは、仮設歩道等の設置、危険箇所へのガードマンの配置など安全面に万全を期していきます。

旧第一小学校前のJRH高架橋部分は、残念ながら今回の土地区画整理事業の区域外となっており、道路の拡幅は非常に難しい状況です。このことから、県において、浦宿バイパス迂回ルートの整備を並行して進めているところです。

高架橋附近の交差点は、今回の復興事業の中で、歩行者専用道路のトンネルにスムーズに誘導できる交差点形状とするよう、警察と協議を行っています。それが完成すれば、浦宿第一歩道橋がなくても、安全に渡れる動線が確保できます。

交差点部分については、平成28年度中に整備できるように配慮していきます。



なかなか改善されない交差点

第7回臨時会

11月20日開催された臨時会では、町長から提出された議案について審議し、原案通り可決し、同日閉会しました。

一般議案

財産の取得

指ヶ浜地区災害公営住宅
木造平屋建て2戸2棟
木造2階建て5戸5棟
7戸7棟購入契約
・金額1億7280万円
・取得の相手
女川町復興公営住宅
建設推進協議会

問 外構工事を除いた建築部門の坪当り単価は、いくらになりますか。

答 純粹に建物のみ
の坪単価としては、
81万8千円ほどです。

問 例えば、2DK、3DK、3LDK

タイプの坪単価を示されたい。

答 2DK 88万7千円、3DKが83万円、3LDKが75万8千円です。

契約の締結

女川町総合体育館太陽光
発電設備導入工事

・契約の方法
指名競争入札
・契約の金額
8424万円
・契約の相手
東北電化工業株式会社
石巻営業所

問 20キロワットの太陽光
発電2基で40キロワット

というのは、総合体育館
では何日分くらい使用で
きますか。

答 40キロワットは一晚で
使い切るので、3
日で使用する場合は1日
当り13キロワットに制限使用する
ことになります。

一般会計補正予算

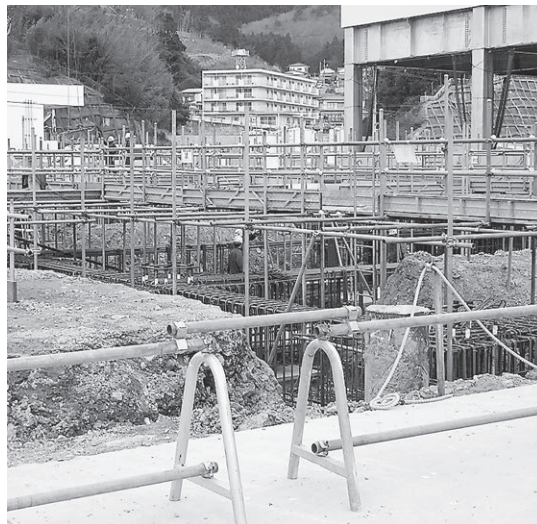
歳入歳出予算にそれぞれ1590万を追加措置し、予算の総額を418億2745万7千円としました。
歳出内容は、商工費において、水産おながわ復興記念花火大会委託料を1千万円全額減らし、一方、新たに、おながわ復興まちびらき行事委託料に970万円、まちなか交流館指定管理料1620万円を措置しました。



12月24日 復興祈念花火大会

委員会活動

2常任委員会では、閉会中も次のとおり所管事務調査を実施する予定です。



卸売市場基礎工事現況

◎総務民生常任委員会

・地域コミュニティ形成の取り組みについて

◎産業教育常任委員会

・地方卸売市場整備事業の進捗状況について
・震災後の土地の隆起に伴う、各漁港施設の対応について

No.142号(10月20日発行) 議会だより記事訂正

No.142号(10月20日発行)議会だよりの記事について、誤りがありましたので、次のとおり訂正いたします。

3ページ、契約の締結

平成25年度御前漁港海岸災害復旧事業
離岸堤工事の金額 (誤) 9億1,504万円
(正) 9,150万円

ききいき
うき
き



みんなの頭上に幸せを
(宝塚市にて)



女川若獅子会



いなせな若い衆 勢揃い

女川町役場職員で構成する会です。

平成19年2月、同僚の結婚式を機に発足し、千葉泰広会長を先頭に、いろいろな課に所属する15人の会員がいます。女川各地のいいところ取りをしようと、音色は竹浦、獅子振りは高白、針浜、石浜などをアレンジしています。

これまで、震災後の女川復興に職員の派遣支援をいただいた市町、豊田市、宝塚市、西宮市に返礼のため、ボランティアとして女川の伝統芸を披露してきました。近隣では、石巻・女川インター開所式典や、石巻青年会議所レセプションでも披露しました。

仕事があるため、活動は土、日が中心で、平日の場合は休暇を取って活動しています。

新年早々、女川ではあまり知られていない、ビックリボンなおめでたいお話でした。これから、大いに女川を宣伝、盛り上げ、御活躍下さい。

あとがき

震災後、5回目のお正月を迎えました。

今年は、女川、ずい道、運動場西、駅北、荒立・大道①、旭が丘、桜ヶ丘、石浜と、次々宅地が完成します。既存地域と新しい地域との融合が、大きな課題です。

暮らしやすい、居心地のよい女川を創るための議会情報誌として、「議会だより」をお届けします。

皆さんからの、たくさんの御意見をお待ちしています。

編集委員長

阿部美紀子

議長	長木村公雄
委員長	阿部美紀子
副委員長	阿部律子
委員	伊藤恵悟
委員	宮元潔
委員	阿部薫
委員	高野博